統合報告書(別冊)

財務データ

2026年3月期

11年間の主要連結財務データ …… 01
経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析 …… 03
事業等のリスク …… 05
連結貸借対照表 …… 07
連結損益計算書 …… 09
連結包括利益計算書 …… 10
連結株主資本等変動計算書 …… 11
連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
連結財務諸表注記 …… 13
独立監査人の監査報告書(訳文) …… 37

11年間の主要連結財務データ

レンゴー株式会社および連結子会社
（2016年3月期～ 2026年3月期）

	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	**2026/3**
年間（百万円）：											
売上高	¥ 532,534	¥ 545,489	¥ 605,712	¥ 653,107	¥ 683,780	¥ 680,714	¥ 746,926	¥ 846,080	¥ 900,791	¥ 993,251	**¥ 1,008,337**
売上総利益	87,288	98,586	99,710	111,197	132,461	133,281	135,716	141,918	175,381	181,790	**188,022**
営業利益	15,727	23,642	17,082	25,292	41,227	39,938	33,279	25,957	48,855	37,408	**37,090**
税金等調整前当期純利益	16,268	24,186	23,366	25,075	41,090	41,204	41,437	30,857	50,290	42,788	**42,411**
親会社株主に帰属する当期純利益	9,816	13,876	16,622	17,163	27,790	28,599	28,188	20,425	33,025	28,979	**21,005**
研究開発費	1,441	1,448	1,483	1,531	1,593	1,900	2,151	2,066	2,175	3,154	**2,993**
減価償却費	29,333	29,524	30,776	32,259	35,076	38,114	41,723	44,848	48,761	55,958	**58,985**
設備投資	29,656	30,445	41,527	36,512	38,700	47,143	49,509	58,694	73,833	99,675	**93,626**
EBITDA	46,454	54,372	49,512	59,028	77,662	80,014	77,193	73,560	101,054	97,052	**99,847**
期末（百万円）：											
総資産	¥ 644,690	¥ 704,826	¥ 747,700	¥ 769,355	¥ 820,109	¥ 869,992	¥ 934,345	¥ 1,053,138	¥ 1,172,515	¥ 1,243,116	**¥ 1,313,086**
運転資本	(36,801)	(24,288)	(23,760)	(10,142)	(3,041)	14,229	39,411	45,332	91,916	58,002	**61,512**
有利子負債	264,728	283,350	287,322	283,071	323,614	330,645	353,415	404,289	437,669	448,529	**483,980**
純資産	221,733	241,510	262,580	274,697	288,820	324,463	354,289	385,732	438,978	500,244	**528,554**
自己資本[*1]	215,962	234,241	255,015	263,948	278,254	313,326	341,909	372,795	425,293	463,968	**489,300**
1株当たり数値（円）：											
1株当たり当期純利益	¥ 39.64	¥ 56.04	¥ 67.14	¥ 69.32	¥ 112.24	¥ 115.51	¥ 113.84	¥ 82.47	¥ 133.33	¥ 116.94	**¥ 84.70**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	**—**
年間配当額	12.00	12.00	12.00	14.00	20.00	24.00	24.00	24.00	30.00	30.00	**40.00**
1株当たり純資産[*2]	872.17	946.06	1,029.98	1,066.07	1,123.86	1,265.53	1,380.74	1,505.09	1,716.97	1,872.24	**1,972.64**
比率：											
自己資本利益率（%）	4.5	6.2	6.8	6.6	10.3	9.7	8.6	5.7	8.3	6.5	**4.4**
総資本利益率（%）	1.5	2.1	2.3	2.3	3.5	3.4	3.1	2.1	3.0	2.4	**1.6**
D/Eレシオ（倍）	1.23	1.21	1.13	1.07	1.16	1.06	1.03	1.08	1.03	0.97	**0.99**
自己資本比率（%）	33.5	33.2	34.1	34.3	33.9	36.0	36.6	35.4	36.3	37.3	**37.3**
その他のデータ：											
発行済株式数（千株）	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	271,056	**271,056**
従業員数（名）	13,999	16,038	16,532	16,968	18,902	19,451	20,141	22,548	23,389	25,011	**25,573**
株価（円）：											
高値	¥ 619	¥ 717	¥ 968	¥ 1,078	¥ 1,071	¥ 1,012	¥ 990	¥ 928	¥ 1,209	¥ 1,208	**¥ 1,565**
安値	459	546	603	787	660	776	730	688	825	786	**673**

*1 自己資本＝純資産－非支配株主持分
*2 1株当たり純資産の計算における純資産の金額は、連結貸借対照表の純資産の金額より非支配株主持分を控除した金額を使っています。

経営者による財政状態および営業成績に関する検討と分析

概況

2026年3月期におけるレンゴーグループは、あらゆる産業の全ての包装ニーズをイノベーションする「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーとして、2050年の未来にも新たな価値、より大きな価値を提供し続けられるように、2030年3月までの中期ビジョン「Vision120」を策定し、より強固な価値創出基盤の確立に向けてグループ一丸となって取組みを開始しました。

また、物流費や労務費の上昇、環境対策への投資、パートナーシップ構築宣言に則った適正な取引など、バリューチェーン全体にわたるコスト構造の変化に対し、安定供給、品質維持のため、板紙、段ボール、紙器製品の価格改定に取り組みました。

M&A等の取組みとしては、昨年4月、キンキダンボール株式会社（滋賀県草津市）へ資本参加したほか、新光株式会社（東京都東村山市）を子会社化、本年1月にオカジ物流株式会社（和歌山県海南市）、3月には村瀬段ボール株式会社（愛知県江南市）の株式をそれぞれ追加取得し、段ボール事業の強化を図りました。また、本年4月、住友林業株式会社（東京都千代田区）との間で合弁会社（社名:RSウッドリファイナリー株式会社）を設立し、原料木材チップの調達体制の強化と第2世代バイオエタノールの事業化に向けた取組みを開始しました。海外におきましては、昨年7月、トライウォール社（香港）がイタリアの重量物包装資材メーカーであるスカート社の持分100％を取得し、11月にはトライコー社（ドイツ）の新工場が同国において稼働したほか、2024年に設立した豊源特耐王包装（山東）有限公司（中国・山東省）の新工場が稼働し、グローバル戦略のさらなる充実を図りました。

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）におきましては、「海の蘇生」をテーマにしたパビリオンである「BLUE OCEAN DOME（ZERI JAPAN）」ドームCに紙管や古紙建材を提供したほか、レンゴーグループの海洋課題へ取り組む姿勢を示した常設展示等を行いました。

ESG経営における環境への取組みは、“Less is more.”をキーワードに掲げるレンゴーグループとして最も優先すべき課題であり、2030年度における温室効果ガス排出量削減目標「2013年度比46％削減」に向け、重要課題（「気候変動への対応」「循環経済の拡大」「自然資本の保全」）についての取組みを一段と前進させました。

この結果、売上高は10,083億円（前期比101.5％）、親会社株主に帰属する当期純利益は210億円（同72.5％）となりました。売上高は、板紙・紙加工関連事業および軟包装関連事業の製品価格改定により増収となったものの、利益面では海外関連事業において重量物段ボールの採算が悪化したこと等により減益となりました。

なお、2026年3月末の連結子会社数は前期末より5社増の201社、持分法適用関連会社数は前期末より1社増の19社となりました。

売上高の状況

売上高は10,083億円で、前期の9,933億円に比べ150億円の増収となりました。これは、製品価格改定の効果によるものです。

セグメント別では、板紙・紙加工関連事業の売上高は前期比101.4％、軟包装関連事業の売上高は同105.5％、重包装関連事業の売上高は同103.2％、海外関連事業の売上高は同98.1％、その他の事業の売上高は同101.5％となりました。

損益の状況

営業費用および営業利益

売上原価は、主に人件費等の固定費や物流費の増加により、前期の8,115億円に比べ88億円増加して8,203億円となりました。販売費及び一般管理費も主に同要因により、前期の1,444億円から65億円増加して1,509億円となりました。

以上の結果、営業利益は371億円で、前期の374億円に比べ3億円の減益となりました。

その他の収益および費用

その他の収益および費用の収支は、前期の54億円の利益から当期は53億円の利益となりました。当期の主な内訳としては、収益は受取補償金や投資有価証券売却益等、費用は減損損失や支払利息等です。

法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益

法人税等は、投資有価証券売却益の増加等により、前期の122億円から190億円と、68億円の増加となりました。非支配株主に帰属する当期純利益は、前期の16億円から24億円と、8億円の増加となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は210億円となり、前期の290億円に比べ80億円の減益となりました。1株当たり当期純利益は前期の116円94銭から84円70銭となりました。

なお、年間配当額については、40円といたしました。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況

資産の状況

総資産は13,131億円で、前期の12,431億円に比べ700億円の増加となりました。増加の内訳は、流動資産が306億円の増加、固定資産が394億円の増加となっております。

これは主に、有形固定資産、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

負債および純資産の状況

負債は7,845億円で、主に社債や未払法人税等の増加により、前期の7,429億円に比べ416億円の増加となりました。

有利子負債は4,840億円で、前期の4,485億円に比べ355億円の増加となりました。

純資産は5,286億円で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加や、為替レートの変動に伴う為替換算調整勘定の増加等により、前期の5,002億円に比べ284億円の増加となりました。

キャッシュ・フロー

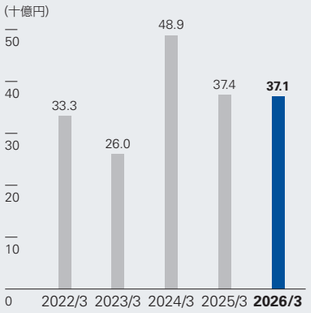
営業活動によるキャッシュ・フローは782億円となり、前期の770億円に比べ12億円の増加となりました。当期の主な内訳は、税金等調整前当期純利益424億円、減価償却費590億円、法人税等の支払額131億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは△707億円となり、前期の△973億円に比べ266億円の支出の減少となりました。当期の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出890億円、投資有価証券の売却及び償還による収入153億円、定期預金の純減額72億円です。

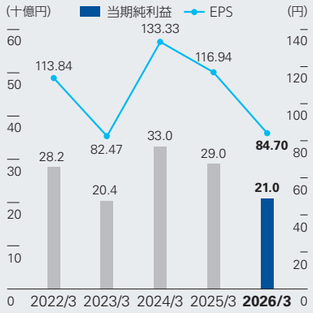
財務活動によるキャッシュ・フローは88億円となり、前期の△145億円に比べ233億円の収入の増加となりました。当期の主な内訳は、社債の発行による収入301億円、配当金の支払87億円、リース債務の返済による支出72億円、長短借入金の純減額43億円です。

以上により、現金及び現金同等物は188億円増加して、当期末では894億円となりました。

営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益・EPS

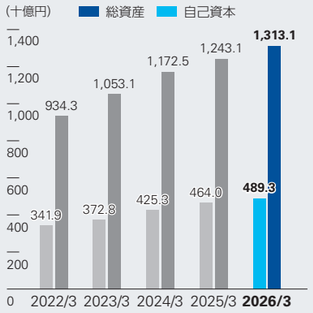


売上高に対する主な費用・利益の比率

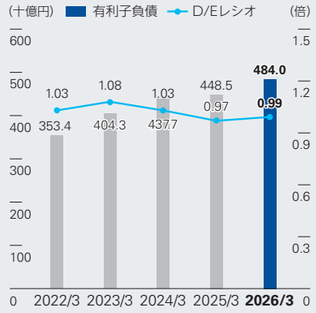
(%)

	2024/3	2025/3	2026/3
売上原価	80.5	81.7	81.4
販売費及び一般管理費	14.0	14.5	15.0
営業利益	5.4	3.8	3.7
親会社株主に帰属する当期純利益	3.7	2.9	2.1

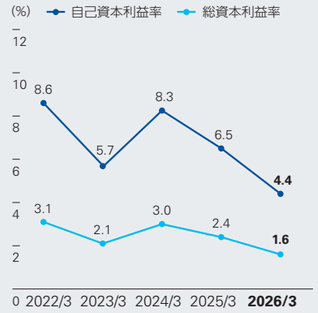
総資産・自己資本



有利子負債・D/Eレシオ



自己資本利益率・総資本利益率



事業等のリスク

本レポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2026年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

1. 製品需要、市況動向

当社グループの主力製品である板紙、段ボール製品は、国内の景気動向の影響を大きく受けます。景気後退による需要の減少、競争の激化等による市況の悪化要因により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、安定した需要が見込まれる食品向けの受注に加えて、特定業種における需要の減少等の影響を相対的に低減させるべく、幅広い業種の取引先と良好な関係を構築するよう努めるとともに、より付加価値の高いパッケージづくりを通じて、提案型営業を推進することで競争力を高め、リスクの最小化に努めています。

2. 原燃料の購入

当社グループは、段ボール古紙、パルプ、プラスチック素材等を主要原材料としており、都市ガス、LNG、バイオマス等を燃料として利用しております。これらの価格および調達安定性は、国内外における需要動向や国際商品市況の影響を受けます。需要バランスの変動やサプライチェーンの混乱が生じた場合には、購入価格の上昇によるコスト増加、あるいは必要量を確保できないリスクがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、生産性の向上や省資源・省エネルギーに資する設備投資等の実施によって原単位の改善、燃料の多様化に取り組み、リスクの最小化に努めています。

3. 自然災害、疫病

当社グループの製造拠点等が、大規模な地震、台風等の自然災害によって多大な被害を受けた場合、事業活動の中断等により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、大規模感染症の流行等によって当社グループの事業活動が中断等を余儀なくされた場合、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、特定の事業所において事業活動の中断等が起こった場合は、全国に展開している製造拠点から製品の供給が行えるよう、供給責任を果たす体制の構築に努めています。

4. 海外事業

当社グループは、中国、インド、東南アジア、ヨーロッパならびに北米を成長市場と位置づけ、板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業を展開しています。海外進出に対し、当社グループは、リスクを十分に検討したうえで投資の意思決定を行っていますが、海外における事業活動については、為替変動リスク、自然災害・疫病等のリスクあるいは国ごとにさまざまな経済的、政治的リスクが存在しており、これらの顕在化により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、早期に適切な対応が取れるよう、グループ各社や当社の担当部門が適時に情報の収集および共有をし、リスクの最小化に努めています。なお、当連結会計年度の当社グループの海外売上比率は21.1%です。

5. 金利の変動

当社グループの有利子負債は、当連結会計年度末現在において4,840億円です。有利子負債については、削減に鋭意取り組んでいますが、金利変動リスクを有しているため、市場金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

6. 株価の変動

当社グループは、取引先を中心に株式を保有していますが、市場性のある株式においては、各種要因による株価の下落により、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける年金資産は、株価水準の影響を受けるため、退職給付費用に変動が生じます。

7. 為替の変動

当社グループは、製品、原材料および燃料の輸出入取引において、為替変動の影響を受けることがあり、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

8. 事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでおり、この過程における一時損失が発生し、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

9. 訴訟

当社グループは、国内外で継続して事業活動を行う過程において、知的財産関連、環境関連等の訴訟を提起されるリスクを負っており、訴訟の内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し当社グループでは、法令順守等のコンプライアンス経営に努めており、役員、従業員のコンプライアンス意識向上のために階層別に研修・教育を実施し、リスクの最小化に努めています。

10. その他

当社グループは、上記の事項以外にも、予期せぬ事態によるリスクを負う可能性があり、これらの内容によっては、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

レンゴー株式会社および連結子会社
(2026年3月31日および2025年3月31日)

	百万円		千米ドル(注記1)
	2026/3	2025/3	2026/3
資産			
流動資産:			
現金及び預金 (注記6, 8および10)	**¥ 92,217**	¥ 80,563	$ 579,981
受取債権			
受取手形及び売掛金 (注記8および19)	**282,531**	270,404	1,776,924
その他	**4,212**	4,474	26,490
貸倒引当金	**(2,570)**	(1,154)	(16,163)
	284,172	273,725	1,787,245
棚卸資産 (注記7)	**109,872**	104,674	691,018
その他	**13,848**	10,518	87,094
流動資産合計	**500,111**	469,481	3,145,352
有形固定資産 (注記10):			
建物及び構築物	**401,854**	376,177	2,527,383
機械装置及び運搬具	**798,692**	761,529	5,023,220
土地	**155,063**	155,496	975,238
リース資産	**51,283**	41,232	322,534
建設仮勘定	**36,433**	36,219	229,138
その他	**35,468**	33,966	223,069
	1,478,795	1,404,622	9,300,597
控除-減価償却累計額	**(919,220)**	(878,506)	(5,781,257)
有形固定資産合計	**559,574**	526,116	3,519,333
無形固定資産:			
のれん	**17,829**	26,751	112,132
その他 (注記10)	**19,727**	20,947	124,069
無形固定資産合計	**37,557**	47,698	236,207
投資その他の資産:			
投資有価証券 (注記8, 9および10)	**167,241**	156,961	1,051,830
長期貸付金	**799**	736	5,025
退職給付に係る資産 (注記14)	**9,612**	8,737	60,452
繰延税金資産 (注記13)	**2,900**	2,409	18,238
その他 (注記10)	**36,182**	31,886	227,559
貸倒引当金	**(893)**	(911)	(5,616)
投資その他の資産合計	**215,843**	199,819	1,357,503
資産合計	**1,313,086**	1,243,116	8,258,402

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

	百万円		千米ドル(注記1)
	2026/3	2025/3	2026/3
負債および純資産			
流動負債:			
短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務 (注記8, 10および11)	**¥ 182,747**	¥ 157,777	$ 1,149,352
リース債務 (注記8)	**7,552**	6,191	47,496
支払債務			
支払手形及び買掛金 (注記10)	**147,709**	155,252	928,987
その他 (注記8)	**29,203**	33,598	183,666
	176,913	188,850	1,112,660
未払法人税等	**15,133**	8,972	95,176
役員賞与引当金	**486**	471	3,056
その他 (注記19)	**55,765**	49,216	350,723
流動負債合計	**438,599**	411,479	2,758,484
固定負債:			
1年超返済予定長期借入債務 (注記8, 10および11)	**275,402**	269,717	1,732,088
リース債務 (注記8)	**18,277**	14,842	114,949
繰延税金負債 (注記13)	**34,303**	31,435	215,742
役員退職慰労引当金	**887**	860	5,578
役員株式給付引当金	**1,027**	997	6,459
工場移転費用引当金	**2,377**	–	14,949
退職給付に係る負債 (注記14)	**10,745**	10,661	67,578
その他 (注記8および10)	**2,911**	2,877	18,308
固定負債合計	**345,931**	331,392	2,175,666
純資産 (注記15):			
株主資本:			
資本金:			
発行可能株式総数 800,000,000株 発行済株式数 271,056,029株	**31,066**	31,066	195,383
資本剰余金	**34,995**	34,776	220,094
利益剰余金	**312,904**	300,680	1,967,949
自己株式:			
23,012,676株 (2026/3) 23,241,683株 (2025/3)	**(12,260)**	(12,457)	(77,106)
株主資本合計	**366,705**	354,065	2,306,320
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	**46,389**	42,210	291,754
繰延ヘッジ損益	**0**	–	0
為替換算調整勘定	**65,075**	57,241	409,276
退職給付に係る調整累計額	**11,129**	10,451	69,993
その他の包括利益累計額合計	**122,594**	109,903	771,031
非支配株主持分	**39,254**	36,276	246,880
純資産合計	**528,554**	500,244	3,324,238
負債純資産合計	**1,313,086**	1,243,116	8,258,402

連結損益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2026年3月期および2025年3月期)

	百万円		千米ドル (注記1)
	2026/3	2025/3	2026/3
売上高 (注記19および20)	**¥ 1,008,337**	¥ 993,251	$ 6,341,742
売上原価	**820,314**	811,460	5,159,207
販売費及び一般管理費 (注記17)	**150,931**	144,382	949,251
営業利益 (注記20)	**37,090**	37,408	233,270
その他の収益 (費用):			
受取利息及び配当金	**3,671**	3,633	23,088
持分法による投資利益	**1,306**	1,884	8,213
支払利息	**(5,556)**	(4,334)	(34,943)
受取補償金	**14,866**	10	93,496
投資有価証券売却益	**11,743**	3,065	73,855
補助金収入	**3,688**	2,338	23,194
負ののれん発生益	**—**	5,302	—
減損損失 (注記18)	**(19,057)**	(516)	(119,855)
固定資産圧縮損	**(3,738)**	(2,354)	(23,509)
工場移転費用引当金繰入額	**(2,377)**	—	(14,949)
その他	**775**	(3,651)	4,874
税金等調整前当期純利益	**42,411**	42,788	266,735
法人税等 (注記13):			
法人税、住民税及び事業税	**19,518**	13,082	122,754
法人税等調整額	**(503)**	(855)	(3,163)
法人税等合計	**19,014**	12,227	119,584
当期純利益	**23,396**	30,561	147,144
非支配株主に帰属する当期純利益	**2,391**	1,581	15,037
親会社株主に帰属する当期純利益	**21,005**	28,979	132,106

	円		米ドル (注記1)
	2026/3	2025/3	2026/3
1株当たり情報:			
1株当たり当期純利益	**¥ 84.70**	¥ 116.94	$ 0.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	**—**	—	—
年間配当額	**40.00**	30.00	0.25

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結包括利益計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2026年3月期および2025年3月期)

	百万円		千米ドル (注記1)
	2026/3	2025/3	2026/3
当期純利益	**¥ 23,396**	¥ 30,561	$ 147,144
その他の包括利益 (注記16):			
その他有価証券評価差額金	**4,143**	(2,086)	26,056
繰延ヘッジ損益	**0**	—	0
為替換算調整勘定	**7,795**	10,404	49,025
退職給付に係る調整額	**863**	3,485	5,427
持分法適用会社に対する持分相当額	**507**	5,458	3,188
その他の包括利益合計	**13,310**	17,261	83,710
包括利益	**36,707**	47,822	230,861
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	**33,650**	45,414	211,635
非支配株主に係る包括利益	**3,056**	2,407	19,220

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2026年3月期および2025年3月期)

	千株	百万円									
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	非支配株主持分	純資産合計
2024年3月31日残高	271,056	¥ 31,066	¥ 33,663	¥ 279,627	¥ (12,556)	¥ 44,310	¥ –	¥ 41,976	¥ 7,204	¥ 13,684	¥ 438,978
剰余金の配当				(8,235)							(8,235)
親会社株主に帰属する当期純利益				28,979							28,979
自己株式の取得					(1)						(1)
自己株式の処分			0		100						100
その他			1,113	308							1,421
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						(2,100)		15,264	3,247	22,591	39,002
2025年3月31日残高	271,056	31,066	34,776	300,680	(12,457)	42,210	–	57,241	10,451	36,276	500,244
剰余金の配当				(8,734)							(8,734)
親会社株主に帰属する当期純利益				21,005							21,005
自己株式の取得					(1)						(1)
自己株式の処分			0		199						199
その他			218	(45)							172
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						4,179	0	7,834	677	2,978	15,669
2026年3月31日残高	**271,056**	**31,066**	**34,995**	**312,904**	**(12,260)**	**46,389**	**0**	**65,075**	**11,129**	**39,254**	**528,554**

	千米ドル (注記1)									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	非支配株主持分	純資産合計
2025年3月31日残高	$ 195,383	$ 218,716	$ 1,891,069	$ (78,345)	$ 265,471	$ –	$ 360,006	$ 65,729	$ 228,150	$ 3,146,188
剰余金の配当			(54,930)							(54,930)
親会社株主に帰属する当期純利益			132,106							132,106
自己株式の取得				(6)						(6)
自己株式の処分		0		1,251						1,251
その他		1,371	(283)							1,081
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					26,283	0	49,270	4,257	18,729	98,547
2026年3月31日残高	**195,383**	**220,094**	**1,967,949**	**(77,106)**	**291,754**	**0**	**409,276**	**69,993**	**246,880**	**3,324,238**

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

レンゴー株式会社および連結子会社
(2026年3月期および2025年3月期)

	百万円		千米ドル (注記1)
	2026/3	2025/3	2026/3
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	**¥ 42,411**	¥ 42,788	$ 266,735
減価償却費	**58,985**	55,958	370,974
減損損失	**19,057**	571	119,855
のれん償却額	**3,769**	3,668	23,704
負ののれん発生益	**–**	(5,302)	–
受取補償金	**(14,866)**	(10)	(93,496)
役員退職慰労引当金の増減額	**26**	69	163
退職給付に係る負債の増減額	**(114)**	(3,640)	(716)
受取利息及び受取配当金	**(3,671)**	(3,633)	(23,088)
支払利息	**5,556**	4,334	34,943
持分法による投資損益	**(1,306)**	(1,884)	(8,213)
投資有価証券売却損益	**(11,754)**	(3,065)	(73,924)
投資有価証券評価損益	**1,606**	419	10,100
有形固定資産売却損益	**(373)**	(222)	(2,345)
有形固定資産除却損	**1,082**	1,769	6,805
売上債権の増減額	**(7,107)**	24,117	(44,698)
棚卸資産の増減額	**(3,023)**	(6,119)	(19,012)
仕入債務の増減額	**(10,573)**	(10,351)	(66,496)
その他	**989**	(4,044)	6,220
小計	**80,693**	95,420	507,503
利息及び配当金の受取額	**5,544**	5,700	34,867
補償金の受取額	**10,462**	10	65,798
利息の支払額	**(5,480)**	(4,334)	(34,465)
法人税等の支払額	**(13,054)**	(19,787)	(82,100)
営業活動によるキャッシュ・フロー	**78,164**	77,008	491,597
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の純増減額	**7,162**	4,583	45,044
有形固定資産の取得による支出	**(88,970)**	(96,121)	(559,559)
有形固定資産の売却による収入	**3,108**	1,441	19,547
無形固定資産の取得による支出	**(1,882)**	(2,187)	(11,836)
投資有価証券の取得による支出	**(605)**	(272)	(3,805)
投資有価証券の売却及び償還による収入	**15,349**	4,436	96,534
関係会社株式の取得による支出	**(4,140)**	(2,182)	(26,037)
関係会社出資金の取得による支出	**(51)**	(2,522)	(320)
短期貸付金の純増減額	**(2,234)**	(1,231)	(14,050)
長期貸付けによる支出	**(145)**	(102)	(911)
長期貸付金の回収による収入	**91**	105	572
補助金の受取額	**6,935**	4,114	43,616
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	**–**	316	–
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注記6)	**–**	(7,546)	–
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	**(6,243)**	–	(39,264)
その他	**885**	(115)	5,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	**(70,739)**	(97,283)	(444,899)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増減額	**(9,547)**	2,357	(60,044)
長期借入れによる収入	**55,752**	39,206	350,641
長期借入金の返済による支出	**(50,465)**	(35,763)	(317,389)
社債の発行による収入	**30,100**	–	189,308
社債の償還による支出	**(55)**	(5,010)	(345)
自己株式の取得による支出	**(1)**	(1)	(6)
自己株式の売却による収入	**199**	100	1,251
配当金の支払額	**(8,734)**	(8,235)	(54,930)
リース債務の返済による支出	**(7,173)**	(6,350)	(45,113)
その他	**(1,305)**	(788)	(8,207)
財務活動によるキャッシュ・フロー	**8,769**	(14,485)	55,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	**2,642**	3,014	16,616
現金及び現金同等物の増減額	**18,837**	(31,745)	118,471
現金及び現金同等物の期首残高	**70,551**	103,782	443,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	**–**	308	–
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	**–**	(1,794)	–
現金及び現金同等物の期末残高(注記6)	**89,388**	70,551	562,188

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結財務諸表注記

レンゴー株式会社および連結子会社

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法および関連する会計諸規則に従い、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成されております。日本で一般に公正妥当と認められた会計基準は、国際財務報告基準における会計処理の適用方法や開示要請と異なる部分があります。

添付の連結財務諸表は、当社の連結財務諸表を組替え、英語に翻訳したものであります（一部、記載事項を追加しております）。当社の連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠して作成され、金融商品取引法に基づき財務省の所轄財務局に提出されております。補足的情報については、日本語の連結財務諸表に記載されている事項であっても、添付の連結財務諸表には記載していない場合があります。

日本円から米ドルへの換算は、2026年3月31日の実勢レート1米ドル＝159円を使用しておりますが、これは日本国外の読者の便宜のためのみに行ったものであります。これは便宜上の換算であって、円建金額が当該レートまたはその他のいかなるレートによっても、実際に米ドルに換金されていることを示すものではなく、将来換金できることを示すものでもありません。

各勘定科目ごとおよび各勘定科目の合計額ごとに、それぞれ別個に日本円から米ドルへ換算を行っているため、換算後の各勘定科目を合計した金額と各勘定科目の合計額は一致しません。

2. 重要な会計方針の要約

（1）連結

添付の連結財務諸表は、当社および重要な連結子会社（当社が議決権の過半数を所有している会社、あるいは、当社による支配が事実として存在する会社）201社（2025年3月期においては196社）から構成されております。連結子会社のうち、149社の決算日は12月31日でありますが、連結決算日との間で生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

非連結子会社および関連会社（当社が営業および財務の方針に対して重要な影響力を行使し得る会社）19社（2025年3月期においては18社）は持分法により処理されます。従って、その投資額は取得日以後における未配分損益調整後の金額で計上されます。

連結財務諸表作成に当たって、連結会社間の重要な取引、債権・債務および未実現利益は消去されており、非支配株主に帰属する部分については非支配株主持分に計上しております。

当社の連結子会社に対する投資と連結子会社の資本の相殺消去に当たり、連結子会社の資産および負債は、非支配株主に帰すべき部分も含めて、連結子会社に対する支配を獲得した時点における公正価値に基づき評価されております。のれんは、効果の発現が見込まれる期間で均等償却しております。ただし、その効果の発現が将来にわたって見込まれない場合は一時償却しております。2010年3月31日以前に発生した負ののれんについては、引き続き均等償却しています。

（2）外貨換算

A.外貨換算

外貨建金銭債権債務は期末日のレートで換算しております。

B.外貨建財務諸表の換算

海外連結子会社の貸借対照表は、資本金および資本剰余金を取得時レートで換算していることを除き、期末日レートで換算しております。海外連結子会社の損益計算書は、当社との取引高を当社が使用するレートで換算していることを除き、期中平均レートで換算しております。

換算による調整額は純資産の部に含まれております。

（3）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

（4）有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法で計上しております。子会社株式および関連会社株式のうち、非連結および持分法非適用会社の株式については移動平均法による原価法で計上しております。その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものは時価で計上され、未実現損益は税効果控除後の金額を純資産の部に区分掲記しております。市場価格のない株式等以外のものの売却損益は移動平均法により算定しております。その他有価証券のうち市場価格のない株式等は移動平均法による原価法で計上しております。

満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものについて、時価が著しく下落し、回復する見込みがない場合、当該有価証券は時価で計上され、時価と帳簿価額との差額はその期間の損失として認識されます。市場価格のない子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち市場価格のない株式等の実質価額が著しく下落した場合、当該株式を実質価額まで減額し、対応する金額は損失として認識されます。このような場合には、時価または実質価額が、これらの有価証券の翌連結会計年度における期首帳簿価額となります。

（5）棚卸資産

棚卸資産は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

原材料の原価は主として移動平均法によっており、その他の棚卸資産の原価は主として総平均法によっております。

（6）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上されております。減価償却は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。1998年4月1日以降取得した建物ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

（7）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用目的のソフトウエアについては、無形固定資産の「その他」に含めており、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。その他の無形固定資産は、主として法人税法に規定する耐用年数に基づく定額法により償却しております。

（8）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。

なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。

（9）繰延資産

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

（10）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

（11）役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社については、役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

（12）役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

（13）工場移転費用引当金

工場移転に伴い発生する損失に備えるため、損失見込み額を計上しております。

（14）退職給付に係る負債

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

連結会社は、期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）により翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により発生時の連結会計年度より費用処理しております。

（15）表示の組替

当連結会計年度の表示に合わせるために、過年度分について一部組替再表示を行っております。

（16）1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式の年間の平均発行済株式数に基づいて算定しております。

なお、2026年3月期および2025年3月期において、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

1株当たり配当額は各連結会計年度に係る実際の配当額を表しています。

（17）収益および費用の計上基準

当社グループは板紙・紙加工関連事業、軟包装関連事業、重包装関連事業、海外関連事業およびその他の事業の各製品の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。

製品の販売における役割（本人または代理人）が代理人として販売に関与している場合には、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、原材料を支給し、加工後の製品を買い戻したうえで第三者に販売する有償支給取引について、支給先から受け取る対価を収益として認識しておりません。

約束された対価については、いずれも履行義務の充足時点から概ね3ヶ月で支払いを受けており、対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

固定資産の減損損失の認識の要否

A.当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

海外関連事業に含まれるトライコー・パッケージング＆ロジスティクス社については、近年の欧州における自動車産業の低迷の影響等により欧州での重量物段ボール事業の採算が悪化し、業績が当初計画を下回っていることから、事業計画の見直しを行い、減損テストを実施した結果、同社に係る回収可能価額が帳簿価額を大幅に下回ることが判明したため、減損損失18,910百万円（118,930千米ドル）（有形固定資産9,167百万円（57,654千米ドル）、のれん9,013百万円（56,685千米ドル）、その他無形固定資産729百万円（4,584千米ドル））を特別損失に計上しております。これにより、同社の帳簿価額は42,943百万円（270,081千米ドル）（有形固定資産39,776百万円（250,163千米ドル）、のれん－百万円（－千米ドル）、その他無形固定資産3,167百万円（19,918千米ドル））となっております。なお、前連結会計年度の同社の固定資産の帳簿価額は50,645百万円（有形固定資産35,780百万円、のれん10,660百万円、その他無形固定資産4,205百万円）であります。

B.会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社において、のれんを含む資金生成単位グループについては、減損の兆候がある場合に加え、毎期減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には帳簿価額を回収可能価額まで減額し、日本基準に基づく既償却額を控除した額を減損損失として認識しております。

トライコー・パッケージング＆ロジスティクス社の減損損失は、回収可能価額として使用価値を用いており、この使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、同社の事業計画およびその後の期間の永久成長率を基礎として見積もっていますが、ドイツおよびその周辺国における販売拡大による販売数量の増加等の計画には不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 会計方針の変更

（在外子会社等の収益および費用の換算方法の変更）

在外子会社等の収益および費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度の期首から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、昨今の為替変動が著しい経済情勢の中、当社グループの海外事業の拡大に伴い、在外子会社等の売上高および損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

5. 未適用の会計基準等

「リースに関する会計基準」等
「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号2024年9月13日）
「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日）等

（1）概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

「後発事象に関する会計基準」等
「後発事象に関する会計基準」（企業会計基準第41号　2026年1月9日）
「後発事象に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第35号　2026年1月9日）

（1）概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会　監査・保証基準委員会　監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

（2）適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

6. キャッシュ・フロー計算書

（1）現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

2026年3月31日および2025年3月31日現在における連結貸借対照表上の現金及び預金と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との関係は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
現金及び預金	**¥ 92,217**	¥ 80,563	$ 579,981
控除：預入期間が3ヶ月を超える定期預金	**(2,828)**	(10,012)	(17,786)
現金及び現金同等物	**89,388**	70,551	562,188

（2）株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

2025年3月期における、株式の取得により新たに三井化学東セロ株式会社を連結の範囲に含めたことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに三井化学東セロ株式会社の株式の取得価額と三井化学東セロ株式会社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	百万円
流動資産	¥ 38,212
固定資産	24,005
流動負債	(19,922)
固定負債	(3,897)
非支配株主持分	(21,134)
負ののれん発生益	(5,302)
その他（注）	(1,031)
株式の取得価額	10,929
現金及び現金同等物	(3,625)
差引：取得のための支出	(7,303)

（注）その他は、株式取得に先立ち実施した三井化学東セロ株式会社とサン・トックス株式会社の合併による資本剰余金の変動等であります。

7. 棚卸資産

2026年3月31日および2025年3月31日現在における棚卸資産は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
商品及び製品	**¥ 57,297**	¥ 56,066	$ 360,358
仕掛品	**7,252**	7,341	45,610
原材料及び貯蔵品	**45,322**	41,266	285,044
合計	**109,872**	104,674	691,018

8. 金融商品情報

(1) 金融商品の状況に関する事項

A.金融商品に対する取組み方針

当社グループは、設備投資および投融資計画に基づき資金計画を立案し、必要な長期資金（銀行借入または社債発行）を調達しております。また、通常の事業活動において必要となる短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は、当社グループにおいて、長期借入金では金利変動リスクを回避し、外貨建輸出入取引では為替相場変動リスクを回避するために利用し、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。

B.金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理において、取引先ごとに与信限度額を設け、債権管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であります。これらは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しており、取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金の支払期日は1年以内となっております。

なお、営業債権債務の一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、実需の範囲内で先物為替予約取引をヘッジ手段として利用することがあります。

資金調達については、短期借入金は主に営業取引に伴う資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資や投融資にかかる資金調達であります。

デリバティブ取引の実行および管理については、当社では社内規程に基づき財経本部が行っており、連結子会社ではこれに準じてリスク管理を行っております。

また、営業債務や資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）は、月次の資金繰表を作成し、随時更新することにより管理しております。

C.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日および2025年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、以下のとおりであります。

	百万円						千米ドル		
	2026/3			2025/3			2026/3		
	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額	帳簿価額	時価	差額
投資有価証券									
その他有価証券	**¥ 106,399**	**¥ 106,399**	**¥ －**	¥ 99,028	¥ 99,028	¥ －	$ 669,176	$ 669,176	$ －
関連会社株式	**17,482**	**7,450**	**(10,031)**	18,540	6,970	(11,570)	109,949	46,855	(63,088)
資産計	**123,881**	**113,849**	**(10,031)**	117,569	105,998	(11,570)	779,125	716,031	(63,088)
1年内償還予定の社債	**30,000**	**29,772**	**(228)**	55	54	(0)	188,679	187,245	(1,433)
社債	**95,100**	**90,167**	**(4,932)**	95,000	91,562	(3,438)	598,113	567,088	(31,018)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	**256,857**	**249,442**	**(7,415)**	247,416	243,160	(4,255)	1,615,452	1,568,817	(46,635)
負債計	**381,957**	**369,381**	**(12,576)**	342,471	334,777	(7,693)	2,402,245	2,323,150	(79,094)
デリバティブ取引[*3]									
ヘッジ会計が適用されていないもの	**1**	**1**	**－**	2	2	－	6	6	－
ヘッジ会計が適用されているもの	**1**	**1**	**－**	－	－	－	6	6	－
デリバティブ取引計	**2**	**2**	**－**	2	2	－	12	12	－

*1 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）については、現金であること、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

*2 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
その他有価証券	**¥ 2,438**	¥ 2,312	$ 15,333
子会社株式及び関連会社株式	**40,921**	37,079	257,364

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で示しております。

（注）1 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後における償還予定額

	百万円			
	2026/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	**¥ 92,217**	**¥ －**	**¥ －**	**¥ －**
受取手形及び売掛金	**282,531**	**－**	**－**	**－**
投資有価証券				
その他有価証券	**－**	**－**	**－**	**120**
合計	**374,748**	**－**	**－**	**120**

	百万円			
	2025/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 80,563	¥ －	¥ －	¥ －
受取手形及び売掛金	270,404	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券	－	－	－	120
合計	350,968	－	－	120

	千米ドル			
	2026/3			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	$ 579,981	$ －	$ －	$ －
受取手形及び売掛金	1,776,924	－	－	－
投資有価証券				
その他有価証券	－	－	－	754
合計	2,356,905	－	－	754

（注）2 長期借入債務、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	百万円					
	2026/3					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	**¥ 76,192**	**¥ －**	**¥ －**	**¥ －**	**¥ －**	**¥ －**
長期借入債務	**106,555**	**64,076**	**57,982**	**42,306**	**44,369**	**66,667**
リース債務	**7,552**	**5,647**	**5,235**	**3,081**	**2,145**	**2,167**
合計	**190,300**	**69,723**	**63,218**	**45,388**	**46,514**	**68,834**

	百万円					
	2025/3					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	¥ 85,023	¥ －	¥ －	¥ －	¥ －	¥ －
長期借入債務	72,753	67,138	59,843	49,375	33,281	60,077
リース債務	6,191	5,011	4,097	3,085	1,222	1,426
その他	0	－	－	－	－	－
合計	163,968	72,149	63,941	52,461	34,504	61,504

	千米ドル					
	2026/3					
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入債務	$ 479,194	$ －	$ －	$ －	$ －	$ －
長期借入債務	670,157	402,993	364,666	266,075	279,050	419,289
リース債務	47,496	35,515	32,924	19,377	13,490	13,628
合計	1,196,855	438,509	397,597	285,459	292,540	432,918

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

A.時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	百万円 2026/3 時価 レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	**¥ 106,399**	**¥ –**	**¥ –**	**¥ 106,399**
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	**–**	**1**	**–**	**1**
ヘッジ会計が適用されているもの	**–**	**1**	**–**	**1**
資産計	**106,399**	**2**	**–**	**106,402**

区分	百万円 2025/3 時価 レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	¥ 99,028	¥ –	¥ –	¥ 99,028
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	–	2	–	2
資産計	99,028	2	–	99,030

区分	千米ドル 2026/3 時価 レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	$ 669,176	$ –	$ –	$ 669,176
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの	–	6	–	6
ヘッジ会計が適用されているもの	–	6	–	6
資産計	669,176	12	–	669,194

B.時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	百万円 2026/3 時価 レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	**¥ 7,450**	**¥ –**	**¥ –**	**¥ 7,450**
資産計	**7,450**	**–**	**–**	**7,450**
1年内償還予定の社債	**–**	**29,772**	**–**	**29,772**
社債	**–**	**90,167**	**–**	**90,167**
長期借入金（1年内返済予定を含む）	**–**	**249,442**	**–**	**249,442**
負債計	**–**	**369,381**	**–**	**369,381**

区分	百万円 2025/3 時価 レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	¥ 6,970	¥ –	¥ –	¥ 6,970
資産計	6,970	–	–	6,970
1年内償還予定の社債	–	54	–	54
社債	–	91,562	–	91,562
長期借入金（1年内返済予定を含む）	–	243,160	–	243,160
負債計	–	334,777	–	334,777

区分	千米ドル 2026/3 時価 レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関係会社株式	$ 46,855	$ –	$ –	$ 46,855
資産計	46,855	–	–	46,855
1年内償還予定の社債	–	187,245	–	187,245
社債	–	567,088	–	567,088
長期借入金（1年内返済予定を含む）	–	1,568,817	–	1,568,817
負債計	–	2,323,150	–	2,323,150

（注）時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

1年内償還予定の社債、ならびに社債

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を、返済期日までの期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

9. 有価証券情報

（1）時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）

以下の表は、2026年3月31日および2025年3月31日現在における、時価のあるその他有価証券の取得原価および帳簿価額（時価）の要約であります。

	百万円						千米ドル		
	2026/3			2025/3			2026/3		
	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額	帳簿価額	取得原価	差額
帳簿価額が取得原価を超える有価証券：									
株式	**¥ 106,003**	**¥ 35,745**	**¥ 70,258**	¥ 95,699	¥ 31,278	¥ 64,421	$ 666,685	$ 224,811	$ 441,874
債券	**–**	**–**	**–**	–	–	–	–	–	–
その他	**–**	**–**	**–**	–	–	–	–	–	–
	106,003	**35,745**	**70,258**	95,699	31,278	64,421	666,685	224,811	441,874
帳簿価額が取得原価を超えない有価証券：									
株式	**395**	**477**	**(81)**	3,328	3,701	(372)	2,484	3,000	(509)
債券	**–**	**–**	**–**	–	–	–	–	–	–
その他	**–**	**–**	**–**	–	–	–	–	–	–
	395	**477**	**(81)**	3,328	3,701	(372)	2,484	3,000	(509)
合計	**106,399**	**36,222**	**70,176**	99,028	34,979	64,048	669,176	227,811	441,358

（2）その他有価証券の売却額

2026年3月期および2025年3月期におけるその他有価証券の売却額は、それぞれ15,349百万円（96,534千米ドル）および4,436百万円であります。また、2026年3月期および2025年3月期におけるその他有価証券の売却益は、それぞれ11,754百万円（73,924千米ドル）および3,065百万円であります。

10. 担保提供資産

2026年3月31日現在における短期借入債務（1年内返済予定長期借入債務を含む）1,067百万円（6,710千米ドル）、長期借入債務2,313百万円（14,547千米ドル）、買掛金473百万円（2,974千米ドル）およびその他1,061百万円（6,672千米ドル）に対する担保提供資産（工場財団分を含む）の要約は以下のとおりであります。

	百万円	千米ドル
現金及び預金	**¥ 75**	$ 471
建物及び構築物	**14,215**	89,402
機械装置及び運搬具	**18,463**	116,119
土地	**32,824**	206,440
投資有価証券	**2,358**	14,830
その他	**543**	3,415
合計	**68,480**	430,691

11. 短期借入債務および長期借入債務

2026年3月31日および2025年3月31日現在における短期借入債務および1年内返済予定長期借入債務の内訳は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル	加重平均利率
	2026/3	2025/3	2026/3	2026/3
短期借入債務	**¥ 76,192**	¥ 85,023	$ 479,194	1.47%
1年内返済予定長期借入債務	**106,555**	72,753	670,157	1.73
合計	**182,747**	157,777	1,149,352	–

2026年3月31日および2025年3月31日現在における長期借入債務は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
主として銀行および保険会社からの借入金			
（2026/3: 0.2% ～13.75%、2035/12までの分割返済、2025/3: 0.19% ～7.3%、2038/9までの分割返済）	**¥ 256,857**	¥ 247,416	$ 1,615,452
レンゴー株式会社 発行			
0.390% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	**10,000**	10,000	62,893
0.210% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	**10,000**	10,000	62,893
0.160% 無担保普通社債 償還期限2026年12月	**10,000**	10,000	62,893
0.410% 無担保普通社債 償還期限2027年12月	**5,000**	5,000	31,446
0.539% 無担保普通社債 償還期限2027年12月	**10,000**	10,000	62,893
0.415% 無担保普通社債 償還期限2028年12月	**10,000**	10,000	62,893
0.300% 無担保普通社債 償還期限2029年12月	**10,000**	10,000	62,893
0.310% 無担保普通社債 償還期限2031年12月	**10,000**	10,000	62,893
0.728% 無担保普通社債 償還期限2028年12月	**10,000**	10,000	62,893
1.344% 無担保普通社債 償還期限2033年12月	**10,000**	10,000	62,893
1.413% 無担保普通社債 償還期限2030年９月	**10,000**	–	62,893
1.699% 無担保普通社債 償還期限2032年９月	**10,000**	–	62,893
2.101% 無担保普通社債 償還期限2035年９月	**10,000**	–	62,893
ヒロパックス株式会社 発行			
0.210% 無担保普通社債 償還期限2025年9月	**–**	5	–
0.525% 無担保普通社債 償還期限2026年3月	**–**	50	–
株式会社朝日段ボール 発行			
1.010% 無担保普通社債 償還期限2030年6月	**100**	–	628
	381,957	342,471	2,402,245
1年内返済予定分を控除	**(106,555)**	(72,753)	(670,157)
	275,402	269,717	1,732,088

2026年3月31日現在における長期借入債務の1年ごとの返済期日は以下のとおりであります。

3月31日に終了する年度	百万円	千米ドル
2027/3	**¥ 106,555**	$ 670,157
2028/3	**64,076**	402,993
2029/3	**57,982**	364,666
2030/3	**42,306**	266,075
2031/3およびそれ以後	**111,036**	698,339
合計	**381,957**	2,402,245

12. リース取引

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
1年以内	**¥ 1,795**	¥ 1,752	$ 11,289
1年超	**13,561**	13,162	85,289
合計	**15,356**	14,914	96,578

13. 法人税等

2026年3月31日および2025年3月31日現在における繰延税金資産および負債の主な内容は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
繰延税金資産:			
税務上の繰越欠損金 (注)2	**¥ 15,948**	¥ 11,569	$ 100,301
退職給付に係る負債	**1,151**	1,542	7,238
未払賞与	**4,243**	3,996	26,685
ゴルフ会員権評価損	**468**	470	2,943
役員退職慰労引当金	**296**	363	1,861
投資有価証券評価損	**2,121**	1,680	13,339
貸倒引当金	**748**	341	4,704
固定資産未実現利益	**324**	335	2,037
未払事業税	**932**	578	5,861
減損損失	**3,139**	1,005	19,742
その他	**4,165**	3,764	26,194
繰延税金資産小計	**33,540**	25,648	210,943
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)2	**(15,259)**	(11,218)	(95,968)
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	**(5,258)**	(4,488)	(33,069)
評価性引当額小計 (注)1	**(20,517)**	(15,707)	(129,037)
繰延税金資産合計	**13,022**	9,941	81,899
繰延税金負債:			
その他有価証券評価差額金	**(21,819)**	(19,941)	(137,226)
税務上の特定目的積立金	**(6,561)**	(4,279)	(41,264)
固定資産評価差額	**(9,771)**	(10,090)	(61,452)
商標権	**(1,408)**	(1,729)	(8,855)
顧客関連資産	**(2,229)**	(2,235)	(14,018)
その他	**(2,634)**	(689)	(16,566)
繰延税金負債合計	**(44,425)**	(38,967)	(279,402)
繰延税金資産 (負債) 純額	**(31,403)**	(29,026)	(197,503)

(注)1 評価性引当額が4,810百万円 (30,251千米ドル) 増加しております。これは主に、既存の連結子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が4,041百万円 (25,415千米ドル) 増加したことに伴うものであります。

(注)2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

	百万円						
	2026/3						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金*	**¥ 514**	**¥ 272**	**¥ 730**	**¥ 896**	**¥ 1,172**	**¥ 12,361**	**¥ 15,948**
評価性引当額	**(514)**	**(272)**	**(691)**	**(846)**	**(1,115)**	**(11,818)**	**(15,259)**
繰延税金資産	**0**	**—**	**39**	**49**	**57**	**542**	**688**

	百万円						
	2025/3						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金*	¥ 149	¥ 678	¥ 207	¥ 629	¥ 990	¥ 8,915	¥ 11,569
評価性引当額	(149)	(673)	(171)	(586)	(952)	(8,684)	(11,218)
繰延税金資産	0	4	35	43	37	230	351

	千米ドル						
	2026/3						
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金*	$ 3,232	$ 1,710	$ 4,591	$ 5,635	$ 7,371	$ 77,742	$ 100,301
評価性引当額	(3,232)	(1,710)	(4,345)	(5,320)	(7,012)	(74,327)	(95,968)
繰延税金資産	0	—	245	308	358	3,408	4,327

＊ 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2026年3月31日および2025年3月31日現在における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との調整は以下のとおりであります。

	2026/3	2025/3
法定実効税率	**30.4%**	30.4%
(調整)		
税額控除	**(3.7)**	(3.7)
交際費等永久に損金に算入されない項目	**2.4**	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	**0.1**	(1.2)
住民税均等割	**0.7**	0.7
税率変更による繰延税金修正	**—**	0.4
持分法による投資損益	**(0.9)**	(1.3)
評価性引当額	**10.4**	2.8
のれん償却額	**2.7**	2.6
のれん減損損失	**4.8**	—
負ののれん発生益	**—**	(3.8)
親会社との税率差異	**0.7**	(2.1)
その他	**(2.8)**	(0.4)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	**44.8**	28.6

14. 退職給付

2026年3月31日および2025年3月31日現在の連結貸借対照表に計上されている退職給付に係る資産、退職給付に係る負債ならびに2026年3月期および2025年3月期の連結損益計算書に計上されている退職給付費用の内訳は以下のとおりであります。

（1）確定給付制度

A.退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
退職給付債務の期首残高	**¥ 54,796**	¥ 54,070	$ 344,628
勤務費用	**2,845**	3,211	17,893
利息費用	**946**	481	5,949
数理計算上の差異の発生額	**(1,853)**	(6,393)	(11,654)
退職給付の支払額	**(1,778)**	(2,808)	(11,182)
過去勤務費用の発生額	**8**	–	50
新規連結に伴う増加額	**–**	6,106	–
その他	**(10)**	128	(62)
退職給付債務の期末残高	**54,954**	54,796	345,622

B.年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
年金資産の期首残高	**¥ 59,046**	¥ 54,008	$ 371,358
期待運用収益	**895**	859	5,628
数理計算上の差異の発生額	**2,885**	35	18,144
事業主からの拠出額	**2,104**	2,055	13,232
退職給付の支払額	**(870)**	(1,710)	(5,471)
新規連結に伴う増加額	**–**	3,768	–
退職給付信託の返還額	**(3,307)**	–	(20,798)
その他	**(25)**	28	(157)
年金資産の期末残高	**60,729**	59,046	381,943

C.簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
退職給付に係る負債の期首残高	**¥ 6,172**	¥ 5,444	$ 38,817
退職給付費用	**990**	857	6,226
退職給付の支払額	**(390)**	(314)	(2,452)
制度への拠出額	**(160)**	(167)	(1,006)
新規連結に伴う増加額	**341**	369	2,144
その他	**(46)**	(14)	(289)
退職給付に係る負債の期末残高	**6,907**	6,172	43,440

D.退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
積立型制度の退職給付債務	**¥ 54,873**	¥ 54,003	$ 345,113
年金資産	**(63,215)**	(61,311)	(397,578)
	(8,342)	(7,308)	(52,465)
非積立型制度の退職給付債務	**9,474**	9,231	59,584
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	**1,132**	1,923	7,119
退職給付に係る負債	**10,745**	10,661	67,578
退職給付に係る資産	**(9,612)**	(8,737)	(60,452)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	**1,132**	1,923	7,119

E.退職給付費用およびその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
勤務費用	**¥ 2,845**	¥ 3,211	$ 17,893
利息費用	**946**	481	5,949
期待運用収益	**(895)**	(859)	(5,628)
数理計算上の差異の費用処理額	**(1,671)**	(1,204)	(10,509)
過去勤務費用の費用処理額	**(49)**	(58)	(308)
簡便法で計算した退職給付費用	**990**	857	6,226
確定給付制度に係る退職給付費用	**2,164**	2,428	13,610
退職給付信託返還益	**2,816**	–	17,710

F.退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
過去勤務費用	**¥ (58)**	¥ (58)	$ (364)
数理計算上の差異	**1,340**	5,224	8,427
合計	**1,282**	5,165	8,062

G.退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
未認識過去勤務費用	**¥ 216**	¥ 275	$ 1,358
未認識数理計算上の差異	**16,563**	15,223	104,169
合計	**16,780**	15,498	105,534

H.年金資産に関する事項

(a) 年金資産の主な内訳

	2026/3	2025/3
債券	**37%**	34%
一般勘定	**29**	29
株式	**28**	32
その他	**6**	5
合計	**100**	100

(b) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

I.数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	2026/3	2025/3
割引率	**主として 1.8%**	主として 1.8%
長期期待運用収益率	**主として 1.5%**	主として 1.5%

(注) 主として採用している退職給付制度では、数理計算にあたって予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略しております。

（2）確定拠出制度

2026年3月期および2025年3月期における連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ550百万円（3,459千米ドル）および555百万円であります。

(3) 複数事業主制度

2026年3月期および2025年3月期における確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、それぞれ53百万円 (333千米ドル) および51百万円であります。

A.制度全体の積立状況に関する事項

	百万円		千米ドル
	2026/3 (2025年3月31日現在)	2025/3 (2024年3月31日現在)	2026/3 (2025年3月31日現在)
年金資産の額	**¥ 20,211**	¥ 19,377	$ 127,113
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	**15,205**	15,614	95,628
差引額	**5,005**	3,763	31,477

B.制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

2026年3月期（自　2025年4月1日　至　2026年3月31日）3.6%
2025年3月期（自　2024年4月1日　至　2025年3月31日）3.7%

C.補足説明

上記Aの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 (2026年3月期△892百万円 (△5,610千米ドル)、2025年3月期△3,476百万円)、別途積立金 (2026年3月期5,185百万円 (32,610千米ドル)、2025年3月期6,297百万円) および剰余金または不足金 (2026年3月期713百万円 (4,484千米ドル)、2025年3月期942百万円) であります。

なお、上記Bの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

15. 純資産の部

日本の会社法は、株式の発行価額の全てを資本金とすることを規定しています。ただし、会社は取締役会の決議により発行価額の２分の1を超えない金額を資本準備金として資本剰余金に含めることができます。

会社法は、配当金の10%または資本金の25%と利益準備金と資本準備金の合計額との差額のいずれか小さい金額を、資本準備金または利益準備金として積み立てることを規定しています。添付の連結貸借対照表においては、利益準備金は利益剰余金の中に含まれております。

資本準備金および利益準備金は配当の対象とはなりません。会社法では、全ての資本準備金と利益準備金は、それぞれ、その他資本剰余金、その他利益剰余金に組み入れた上で配当することができます。

当社が配当金として分配することができる金額の上限は、会社法に従い、当社単体の財務諸表に基づき算定されます。

16. 包括利益計算書

2026年3月31日および2025年3月31日現在におけるその他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	**¥ 22,191**	¥ 825	$ 139,566
組替調整額	**(11,741)**	(3,060)	(73,842)
法人税等及び税効果調整前	**10,450**	(2,235)	65,723
法人税等及び税効果額	**(6,306)**	149	(39,660)
その他有価証券評価差額金	**4,143**	(2,086)	26,056
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	**1**	–	6
法人税等及び税効果額	**(0)**	–	0
繰延ヘッジ損益	**0**	–	0
為替換算調整勘定			
当期発生額	**7,795**	12,273	49,025
組替調整額	**–**	(1,869)	–
為替換算調整勘定	**7,795**	10,404	49,025
退職給付に係る調整額			
当期発生額	**4,738**	6,428	29,798
組替調整額	**(3,456)**	(1,263)	(21,735)
法人税等及び税効果調整前	**1,282**	5,165	8,062
法人税等及び税効果額	**(418)**	(1,679)	(2,628)
退職給付に係る調整額	**863**	3,485	5,427
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	**507**	5,458	3,188
その他の包括利益合計	**13,310**	17,261	83,710

17. 研究開発費

研究開発費は、一般管理費に含まれており、発生年度の費用としております。2026年3月期および2025年3月期において計上されている研究開発費はそれぞれ2,993百万円 (18,823千米ドル) および3,154百万円でありました。

18. 減損損失

2026年3月期の減損損失の内訳は以下のとおりであります。

場所	用途	種類および金額	百万円	千米ドル
ドイツバイエルン州他	事業用資産	建物及び構築物	**¥ 4,706**	$ 29,597
		機械装置及び運搬具	**3,833**	24,106
		土地	**629**	3,955
		有形リース資産	**9**	56
		のれん	**9,013**	56,685
		その他	**730**	4,591
		合計	**18,923**	119,012
徳島県徳島市他	処分予定資産	建物及び構築物	**7**	44
		機械装置及び運搬具	**10**	62
		土地	**115**	723
		その他	**0**	0
		合計	**133**	836

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主に事業用単位ごとに、遊休資産、賃貸資産および処分予定資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。

上記事業用資産は、想定していた収益が見込めなくなり、回収可能性が低下したこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値の測定に利用した割引率は主として12.5%を採用しております。

上記処分予定資産は、生産設備の停止を決定したことおよび売却する意思決定を行ったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は処分見込額等に基づき算定した正味売却価額により測定しており、売却が困難な資産についてはゼロ評価しております。

19. 収益認識関係

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

百万円

	2026/3						
	報告セグメント						
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他*	合計
日本	**¥ 521,441**	**¥ 184,861**	**¥ 44,122**	**¥ 6,210**	**¥ 756,634**	**¥ 37,938**	**¥ 794,573**
アジア	**428**	**2,871**	**1,974**	**83,105**	**88,380**	**233**	**88,613**
ヨーロッパ	**–**	**3,675**	**49**	**98,560**	**102,285**	**–**	**102,285**
その他	**–**	**121**	**273**	**21,216**	**21,611**	**–**	**21,611**
顧客との契約から生じる収益を分解した情報	**521,869**	**191,529**	**46,419**	**209,092**	**968,911**	**38,171**	**1,007,083**
その他の収益	**–**	**–**	**–**	**–**	**–**	**1,253**	**1,253**
外部顧客への売上高	**521,869**	**191,529**	**46,419**	**209,092**	**968,911**	**39,425**	**1,008,337**

百万円

	2025/3						
	報告セグメント						
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他*	合計
日本	¥ 514,297	¥ 176,869	¥ 42,776	¥ 4,726	¥ 738,669	¥ 37,380	¥ 776,049
アジア	422	2,381	1,897	88,757	93,459	237	93,696
ヨーロッパ	–	2,068	49	97,094	99,213	–	99,213
その他	–	294	253	22,515	23,064	1	23,065
顧客との契約から生じる収益を分解した情報	514,720	181,614	44,977	213,094	954,406	37,618	992,025
その他の収益	–	–	–	–	–	1,225	1,225
外部顧客への売上高	514,720	181,614	44,977	213,094	954,406	38,844	993,251

千米ドル

	2026/3						
	報告セグメント						
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他*	合計
日本	$ 3,279,503	$ 1,162,647	$ 277,496	$ 39,056	$ 4,758,704	$ 238,603	$ 4,997,314
アジア	2,691	18,056	12,415	522,672	555,849	1,465	557,314
ヨーロッパ	–	23,113	308	619,874	643,301	–	643,301
その他	–	761	1,716	133,433	135,918	–	135,918
顧客との契約から生じる収益を分解した情報	3,282,194	1,204,584	291,943	1,315,044	6,093,779	240,069	6,333,855
その他の収益	–	–	–	–	–	7,880	7,880
外部顧客への売上高	3,282,194	1,204,584	291,943	1,315,044	6,093,779	247,955	6,341,742

＊「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「2. 重要な会計方針の要約」(17) 収益および費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

A.顧客との契約から生じた債権の内訳および契約負債の残高

顧客との契約から生じた債権の内訳および契約負債は以下のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
受取手形	**¥ 5,827**	¥ 9,843	$ 36,647
売掛金	**276,658**	259,796	1,739,987
顧客との契約から生じた債権	**282,486**	269,640	1,776,641
契約負債	**911**	106	5,729

B.残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間の記載を省略しております。

20. セグメント情報等

(1) セグメント情報

A.報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ゼネラル・パッケージング・インダストリー」＝GPIレンゴーとして多様な包装ニーズに応えるために、板紙から段ボール箱までの一貫生産に加え、軟包装や重包装、そして海外へも事業領域を広げ、それぞれの事業領域において取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社はこれら事業領域別のセグメントを基礎として、「板紙・紙加工関連事業」、「軟包装関連事業」、「重包装関連事業」および「海外関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「板紙・紙加工関連事業」は、国内における板紙、段ボール、段ボール箱およびクラフトパルプの製造・販売を行っております。「軟包装関連事業」は、国内における軟包装製品およびセロファンの製造・販売を行っております。「重包装関連事業」は、国内における重包装製品の製造・販売を行っております。「海外関連事業」は、海外における板紙、段ボール、段ボール箱、軟包装製品、重包装製品および不織布の製造・販売を行っております。

B.報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. 重要な会計方針の要約」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益に基づいた数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

C.報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2026年3月期および2025年3月期におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

百万円

	2026/3							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他[*1]	調整額[*2]	連結財務諸表計上額[*3]
外部顧客への売上高	**¥ 521,869**	**¥ 191,529**	**¥ 46,419**	**¥ 209,092**	**¥ 968,911**	**¥ 39,425**	**¥ —**	**¥ 1,008,337**
セグメント間の内部売上高又は振替高	**2,405**	**588**	**4,129**	**11,322**	**18,445**	**34,016**	**(52,461)**	**—**
計	**524,275**	**192,118**	**50,548**	**220,414**	**987,356**	**73,441**	**(52,461)**	**1,008,337**
セグメント利益又は損失	**25,676**	**9,372**	**1,897**	**(1,628)**	**35,318**	**1,367**	**404**	**37,090**
セグメント資産	**829,833**	**186,389**	**60,410**	**355,840**	**1,432,474**	**47,281**	**(166,669)**	**1,313,086**
その他の項目								
減価償却費	**33,058**	**6,859**	**1,435**	**15,939**	**57,292**	**1,646**	**(93)**	**58,846**
のれんの償却額	**110**	**64**	**—**	**3,555**	**3,729**	**42**	**—**	**3,771**
持分法適用会社への投資額	**808**	**—**	**—**	**65,391**	**66,199**	**1,368**	**—**	**67,568**
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	**50,729**	**10,861**	**1,114**	**27,938**	**90,645**	**3,043**	**(62)**	**93,626**

百万円

	2025/3							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他[*1]	調整額[*2]	連結財務諸表計上額[*3]
外部顧客への売上高	¥ 514,720	¥ 181,614	¥ 44,977	¥ 213,094	¥ 954,406	¥ 38,844	¥ —	¥ 993,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,425	738	4,212	8,791	16,167	33,566	(49,734)	—
計	517,145	182,352	49,190	221,886	970,574	72,411	(49,734)	993,251
セグメント利益	23,443	5,062	1,684	4,931	35,122	1,963	322	37,408
セグメント資産	781,227	171,494	54,405	353,183	1,360,311	46,600	(163,795)	1,243,116
その他の項目								
減価償却費	31,203	7,148	1,394	14,601	54,348	1,520	(90)	55,778
のれんの償却額	218	128	34	3,261	3,643	42	—	3,685
持分法適用会社への投資額	776	—	—	65,595	66,372	1,221	—	67,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,127	8,450	881	25,686	98,147	1,762	(234)	99,675

千米ドル

	2026/3							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他[*1]	調整額[*2]	連結財務諸表計上額[*3]
外部顧客への売上高	$ 3,282,194	$ 1,204,584	$ 291,943	$ 1,315,044	$ 6,093,779	$ 247,955	$ —	$ 6,341,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,125	3,698	25,968	71,207	116,006	213,937	(329,943)	—
計	3,297,327	1,208,289	317,911	1,386,251	6,209,786	461,893	(329,943)	6,341,742
セグメント利益又は損失	161,484	58,943	11,930	(10,238)	222,125	8,597	2,540	233,270
セグメント資産	5,219,075	1,172,257	379,937	2,237,987	9,009,270	297,364	(1,048,232)	8,258,402
その他の項目								
減価償却費	207,911	43,138	9,025	100,245	360,327	10,352	(584)	370,100
のれんの償却額	691	402	—	22,358	23,452	264	—	23,716
持分法適用会社への投資額	5,081	—	—	411,264	416,345	8,603	—	424,955
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,050	68,308	7,006	175,710	570,094	19,138	(389)	588,842

*1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

*2 2026年3月期および2025年3月期の調整額は以下のとおりであります。
(a) セグメント利益又は損失の調整額404百万円（2,540千米ドル）および322百万円は、セグメント間取引消去であります。
(b) セグメント資産の調整額△166,669百万円（△1,048,232千米ドル）および△163,795百万円は、セグメント間取引消去であります。
(c) 減価償却費の調整額△93百万円（△584千米ドル）および△90百万円は、セグメント間取引消去であります。
(d) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△62百万円（△389千米ドル）および△234百万円は、セグメント間取引消去であります。

*3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 関連情報

A.製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
板紙	¥ 62,956	¥ 63,594	$ 395,949
段ボール	43,041	43,505	270,698
段ボール箱	405,313	398,573	2,549,138
軟包装製品およびセロファン	214,134	206,744	1,346,754
その他	282,890	280,833	1,779,182
合計	1,008,337	993,251	6,341,742

B.地域ごとの情報

(a)売上高	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
日本	¥ 795,826	¥ 777,275	$ 5,005,194
アジア	88,613	93,696	557,314
ヨーロッパ	102,285	99,213	643,301
その他	21,611	23,065	135,918
合計	1,008,337	993,251	6,341,742

(b)有形固定資産	百万円		千米ドル
	2026/3	2025/3	2026/3
日本	¥ 446,091	¥ 425,494	$ 2,805,603
アジア	33,929	30,088	213,389
ヨーロッパ	65,623	57,704	412,723
その他	13,929	12,829	87,603
合計	559,574	526,116	3,519,333

C.主要な顧客ごとの情報

2026年3月期および2025年3月期において、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

百万円

	2026/3							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	¥ 136	¥ 9	¥ —	¥ 18,910	¥ 19,057	¥ —	¥ —	¥ 19,057

百万円

	2025/3							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	¥ 551	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 551	¥ 20	¥ —	¥ 571

千米ドル

	2026/3							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	$ 855	$ 56	$ —	$ 118,930	$ 119,855	$ —	$ —	$ 119,855

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

百万円

	2026/3							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
のれん								
当期償却額	**¥ 110**	**¥ 64**	**¥ —**	**¥ 3,555**	**¥ 3,729**	**¥ 42**	**¥ —**	**¥ 3,771**
当期末残高	**213**	**—**	**—**	**17,510**	**17,724**	**105**	**—**	**17,829**
負ののれん								
当期償却額	**0**	**1**	**—**	**—**	**2**	**—**	**—**	**2**
当期末残高	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**

百万円

	2025/3							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
のれん								
当期償却額	¥ 218	¥ 128	¥ 34	¥ 3,261	¥ 3,643	¥ 42	¥ —	¥ 3,685
当期末残高	323	64	—	26,218	26,605	147	—	26,753
負ののれん								
当期償却額	15	1	—	—	16	—	—	16
当期末残高	0	1	—	—	2	—	—	2

千米ドル

	2026/3							
	報告セグメント							
	板紙・紙加工関連事業	軟包装関連事業	重包装関連事業	海外関連事業	計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
のれん								
当期償却額	$ 691	$ 402	$ —	$ 22,358	$ 23,452	$ 264	$ —	$ 23,716
当期末残高	1,339	—	—	110,125	111,471	660	—	112,132
負ののれん								
当期償却額	0	6	—	—	12	—	—	12
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内における不織布、紙器機械の製造・販売、運送事業、保険代理業、リース業および不動産業を含んでおります。

21. 関連当事者情報

2026年3月期において、連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引はありません。

2025年3月期において、連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引はありません。

22. 追加情報

(株式報酬制度)

当社は、2020年6月26日開催の第152回定時株主総会決議に基づき、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。

また、当社の委任型執行役員に対しても、本制度と同様の株式報酬制度を導入しております。

なお、2026年2月26日開催の取締役会において、本制度を継続し、対象期間を2026年度から2028年度まで延長することを決議しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される、という株式報酬制度であります。

なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度1,518百万円、1,757,200株、当連結会計年度1,319百万円（8,295千米ドル）、1,526,500株であります。

23. 後発事象

(1) 剰余金の配当

2026年5月14日に開催された当社の取締役会決議で以下の剰余金の配当が決議されております。

	百万円	千米ドル
配当金（1株当たり20円=0.12米ドル）	**¥ 4,991**	**$ 31,389**

当該配当は2026年3月期の連結財務諸表に計上されておらず、取締役会が承認した会計年度において計上されます。

(注) 2026年5月14日取締役会の決議による配当金の総額には、株式報酬制度にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金30百万円（188千米ドル）が含まれております。

(2) 自己株式の取得

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。取得しうる株式の総数の上限は25,000,000株、株式の取得価額の総額の上限は25,000百万円（157,232千米ドル）であり、取得期間は2026年5月15日から2027年1月29日までであります。取得方法は東京証券取引所における市場買付であります。これは、資本効率の向上および株主還元のためであります。

独立監査人の監査報告書（訳文）

レンゴー株式会社 取締役会 御中

監査意見

当監査法人は、レンゴー株式会社及び連結子会社の、日本円で表示されている連結財務諸表、すなわち、2025年3月31日及び2026年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約及びその他の説明情報を含む注記について監査を実施した。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レンゴー株式会社及び連結子会社の2025年3月31日及び2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

トライコー・パッケージング＆ロジスティクス社ののれんを含む 固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りの妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	**監査上の対応**
レンゴー株式会社の連結損益計算書において、減損損失19,057百万円が計上されており、これには、連結財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）固定資産の減損損失の認識の要否」及び「減損損失」に記載のとおり、海外関連事業に含まれる連結子会社トライコー・パッケージング＆ロジスティクス社ののれんを含む固定資産の減損損失18,910百万円が含まれている。 トライコー・パッケージング＆ロジスティクス社の親会社であるトライウォール社は国際財務報告基準を適用しており、のれんを含む資金生成単位グループについては、減損の兆候があるときに加え毎期減損テストが実施され、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。なお、回収可能価額は、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い方として算定される。 当連結会計年度においてトライウォール社は、トライコー・パッケージング＆ロジスティクス社ののれんの減損テストを行った結果、使用価値により算定した回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、のれんを含む固定資産の減損損失を計上している。この使用価値の測定に用いる将来キャッシュ・フローは、経営者が作成した同社の事業計画及びその後の期間の永久成長率を基礎として見積もられるが、ドイツ及びその周辺国における販売拡大による販売数量の増加等の計画には不確実性を伴い、これらの経営者による判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とする。 以上から、当監査法人は、トライコー・パッケージング＆ロジスティクス社ののれんを含む固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りの妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、トライコー・パッケージング＆ロジスティクス社ののれんを含む固定資産の減損損失の測定における回収可能価額の見積りの妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。なお、手続の実施に当たっては、トライウォール社の監査人を関与させ、同監査人への指揮、監督及びその作業の査閲を含め、主として以下の監査手続を実施した。 （1）将来キャッシュ・フローの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるトライコー・パッケージング＆ロジスティクス社の事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定の適切性を評価するため、主に以下の手続を実施した。 • 過年度の事業計画とその実績との比較により、過年度の見積りの精度を評価した。 • ドイツ及びその周辺国における販売拡大による販売数量の増加に関する仮定について、主要な施策の内容及び直近の受注状況を把握するとともに、外部機関による関連市場の将来予測との比較により、仮定の適切性を評価した。 （2）割引率の合理性の評価 トライウォール社の監査人が属するネットワークファームの評価の専門家を利用して、主に以下の手続を実施した。 • 専門家が市場データ及び仮定を用いて独自に算定した値との比較により、割引率の合理性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、統合報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及びその監査報告書以外の情報から構成される。その他の記載内容は、この監査報告書の日付より後に当監査法人に提供されることが予定されている。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

＜報酬関連情報＞
　当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ480百万円及び76百万円である。

便宜上の換算
　2026年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結財務諸表の米ドル数値は、読者の便宜のみのために表示されているものである。当監査法人の監査は、円数値の米ドル数値への換算を検証することも含んでいる。当監査法人は、当該換算が連結財務諸表の注記1の基準に従って行われているものと認める。

利害関係
　会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

指定有限責任社員　公認会計士　成本　弘治
指定有限責任社員　公認会計士　大橋　盛子
指定有限責任社員　公認会計士　鈴木　慧史

日本、大阪
2026年7月10日

有限責任 あずさ監査法人

（注）本監査報告書は、「Integrated Report 2026」に掲載されている “Independent Auditor's Report” を翻訳したものです。

UD FONT

レンゴー株式会社

本　　社　〒530-0005 大阪市北区中之島2-2-7 中之島セントラルタワー
TEL. 06-6223-2371 FAX. 06-4706-9909

東京本社　〒108-0075 東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス
TEL. 03-6716-7300 FAX. 03-6716-7330

https://www.rengo.co.jp